

2017年4月18日

総がかり運動の今後の飛躍について

(総がかりを超える総がかり運動を)

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

1)情勢の基本認識

①安倍自公政権の基本路線は、戦後レジームからの脱却を掲げ、戦後の平和・民主主義・憲法を解体し、米国の世界戦略に追随し、戦争する国をめざすものです。また経済政策は、新自由主義路線・アベノミクスであり、貧困格差を必然的に拡大・深刻化し、社会を分断しています。

②空洞化し続けてきた憲法を、日米新ガイドラインの合意、戦争法の強行可決・南スーダンへの自衛隊の派兵、沖縄での米軍新基地建設強行にみられるように、集団的自衛権行使を解釈で合憲化し、戦争する国へと踏み出しています。そして次の段階として、解釈改憲から文字通り改憲へと踏み出そうとしています。

また森友学園で明らかになってきたように、安倍政権の右翼体質(日本会議)とそれに群がる利権屋集団との癒着・腐敗、稲田・金田の両大臣に代表されるような無責任など安倍政権に対する批判が拡大し、大きく揺れだしています。

このように彼らの政治が成功しているわけでは、ありません。彼らの政治と路線から生じる矛盾は、拡大し、政治への信頼がますます後退しています。

こうした実情の中で、彼らは、権力を保持し続けるために、野党共闘つぶし、労働運動の分断・抑圧、総がかりなど多くの市民団体・市民に担われ拡大する市民運動・社会運動を管理・抑圧・弾圧しようとしています。そしてこうした攻撃は、右翼的国民運動づくり、マスコミの支配・SNS・サイバー攻撃による世論作りなど重層的・多方面から仕掛けられています。

そして今森友学園の早期幕引き、共謀罪の創設、沖縄への基地建設強行、軍事予算の大幅増額、労働関連法改悪、憲法改悪へと突き進もうとしています。

③また世界的見た場合に、英国のEU離脱、米国でのトランプ大統領の誕生など、従来の「世界支配」の秩序・枠組みが大きく揺れだし、世界全体でより一層深刻な「平和と民主主義の危機」が始まろうとしています。とりわけトランプ大統領の掲げる米国第1主義(金融・軍事・多国籍企業第1主義)、中東における戦争の泥沼化、東アジアでの軍事的緊張の深刻化、貧困と格差の世界的深刻化は、世界の未来を暗いものにしていきます。

そうした国内外情勢が激動する中で、世界の平和・民主主義勢力・脱原発勢力の果たすべき役割、日本の総がかり行動実行委員会の役割は極めて重要なものとなっています。とりわけ西欧を中心に貧困と格差社会の深刻化の中で、左右の対立ではなく、上下の対立(所得再分配運動)が注目されています。また韓国のパククネ退陣運動も

私たちの運動の在り様に大きく影響を与えています。

明確なことは、安倍自公政権は盤石でなく、安倍自公政権の路線は、世界的に見ても国連を中心とする勢力の評価は「極右政権」であり、国内的にも、日本の崩壊を予感させ、対立と矛盾を拡大するだけであり、野党、労働団体、市民団体、市民の連帯した闘いを構築すれば、安倍の退陣・打倒は、可能であるということです。

2) 総がかり運動の位置と役割

①総がかり行動実行委員会は、すべての勢力と連帯して、自らの組織を不断に自己改革と強化・拡大し、平和・民主主義・脱原発の社会の実現をめざします。

②「10月方針」の基本は、これまでの闘いを総括し、ア、従来の運動の形を基本に、課題について、戦争法の具体化阻止、憲法擁護、沖縄と連帯、貧困・格差課題の4課題に拡大し、イ、また運動の基本として、全体としての組織強化、政策決定過程への現実的影響力の拡大めざすとしてきました。

そして具体的には、19日の行動の継続、沖縄と連帯しての取り組み、貧困・格差に抗しての取り組み、情勢に対応した取り組み、全国への運動拡大に取り組みました。

また共謀罪について、安倍自公政権が成立を強行しようとしており、反対運動に全力で取り組んでいます。

また政府への要請行動や野党との連携した取り組み、市民連合に参加しての、野党共闘の取り組み、選挙闘争の準備にも連帯してきました。

こうした取り組みは、継続強化する必要があります。

③しかし戦後最悪の内閣といっても過言ではない安倍自公政権を、私たちは包囲し、揺さぶっていますが、退陣・打倒しきれていません。

安倍自公政権は、個別政策では支持をされていないにも関わらず、支持率は高いものがあります。私たちはこうした運動の現状を何としても打破する必要があります。

そのための構想は、総がかりを超える、さらに連帯の輪を拡大した市民運動の爆発をつくりだすことです。

世界的にも平和・民主主義運動は高揚しています。とりわけ・韓国のパククネ大統領退陣運動から多くの学ぶべきものがあります。

韓国では、パククネ退陣めざして、毎週土曜日50万、2・18は70万と報道され、100万をこえる市民が光化門前に結集し、大衆運動の高揚で、パククネ大統領を退陣に追い込みました。

3) 私たちの闘いの基本

総がかり行動実行委員会は、市民運動の爆発的高揚と選挙運動で勝利し、平和・民主主義・脱原発の社会を実現します。

① 市民運動の爆発的高揚

現状「総がかり運動」を超える総がかり運動を構築します。

安倍政権の矛盾の拡大と深まりの中で、安倍政治を許さないとする市民団体、市民の怒りと闘いは確実に全国に拡大しています。そうしたすべての勢力の総結集を(打倒から許さないまで)勝ち取ります。格差・貧困関連団体、平和団体、脱原発団体、宗教団体、保守系団体、労働団体、社会保障・福祉関連団体、農民団体、市民、学生、若者など「安倍政治を許さない」とするすべての団体、市民の総結集をめざします。

もちろん現在総がかりに結集している29団体は当然のこととして、自らの組織・運動強化を図ることは当然のこととして、友好・関連団体へと連帯の輪を拡大します。そして総がかりが行動を指示するのではなく、場所を提供するという感覚で取り組みます。戦術の激しさではなく、徹底した非暴力で、親子連れが安心して参加できる運動をめざします。

一日共闘を基本に大集会を設定し、実行委委員会を発足し、「かつてない全国闘争と東京結集の大行動」をつくりあげる必要があります。

日程としては、基本的には三波として構想します。第一波は5・3、第二波、9月上旬・中旬、第三波は11月3日を検討し、また場所は、国会周辺かその他で検討します。

また5・3集会を総括し、取り組み内容を補強します。また森友学園課題で、出発した毎週木曜日行動の継続などを参考に、場所を提供する形の取り組みづくりを検討します。

東京を中心に運動の方向を提起していますが、全国から総がかり、総がかりを超える運動をつくるのが重要です。現在までの運動経過を踏まえ、地域での活動強化が求められています。

この取り組みに全力で取り組むことによって次の展望・飛躍を作り出します。

②選挙闘争は本格的野党共闘で

次期衆議院選挙は、安倍政権の内部の矛盾も出てきていますが、本気の野党共闘を構築しなければ、改憲勢力3分の2阻止も過半数割れも勝ち取ることはできません。

野党勢力と思われる勢力の中でも、消極的勢力もありますが、私たちは総がかり運動や上記の行動を背景に、本格的野党共闘を作り出す一翼を担うことが決定的に重要です。

そして全国で展開している野党共闘をめざしての市民団体や市民と連携し、市民連合を強化し、労働団体を含む野党共闘体制をつくりあげます。

③政策実現、安倍内閣退陣をめざし、総がかり行動実行委員会と立憲4党との連携を強化するため、従来との関係を一歩進め連絡機関を設置します。